

石原都知事の庶民への「黙れ」発言!!

放射能汚染がれき焼却処理の間違い

岩手県・宮古市のがれき(災害廃棄物)の東京都の受け入れに三〇〇〇もの抗議の声が届いていることを定例記者会見で聞かれ「黙れ!」と発言した石原慎太郎都知事。がれきの引き受けが「美談」か?

青木 泰

「みんなで協力しなかったら。……力のあるところが手伝わなかったら仕様がでないじゃないですか!……何も放射能ががんがんで出ているのを持ってくるわけじゃないのだから。測ってなんでもないから持ってくるんだから。『黙れ!』って言えばいいんだそんなもの」

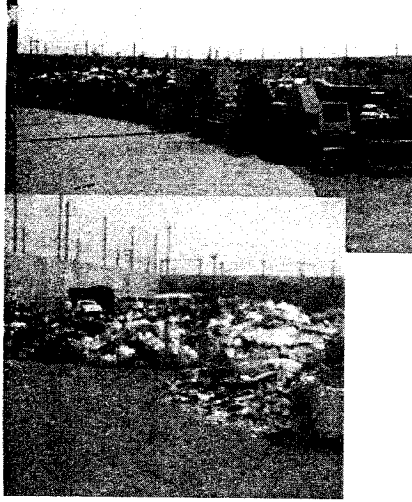
がれき引き受けが救済の道か?

がれきは東北被災三県で約二四〇〇万トン。全国的一般ごみの半年分であり、他府県での処理が当然のように話されている。

しかし、仙台市は震災直後から、がれきの処理に取り組み、自前で完了させる目途をつけた。仙台市も地震と津波の直撃を受け、死者七〇四人、行方不明二六人の人的損害のほか建物被害も全壊と半壊を合わせて七万五九一七棟の損害を受け、がれきの発生量は年間のごみ総量の三・五倍に及ぶ一三五万トンにも上る。

仙台市の環境局「震災廃棄物対策室」では、阪神・淡路大震災復興の

市民自己搬入仮置場では家電、ガラス・陶器などに搬入時点から分別されている。(提供/仙台市)



ノウハウの直伝を受け、学者の知恵を生かす態勢を取った。素早くがれきの総量を推計し、「現場で粗選別後、市内三カ所の搬入場にて細分化を行ない、出来るだけ資源化を行なう」と基本方針を据え、がれきの整理、仮設置場の確保、処理施設の建設を進め、最終処分場も確保した。

浅利美鈴京都大学助教などの助けも借り、地元での徹底的な分別資源化体制を築き、二〇一四年三月までに処理を完了させる。がれきに限らず排出元での徹底した分別資源化が、ごみを減らし、有害物の排出を抑える。

一方、宮城県や岩手県全域で見る

と、確かにがれき処理が進んでいない自治体もある。しかし仙台市の実例は、震災を受けた被災地でも「人」「物」「金」「技術」「知恵」の五つの条件を整えれば自前の処理が可能であることを示した。

全国の自治体に求められているのは、がれきの受け入れではなく、まず被災地自治体の自前の処理に五つの条件を提供することである。「力のある」自治体は不要不急の予算を被災地に振り向け、大量の職員を送り、被災地の地元企業や民間活力と協力しながら復興の手助けをしたい。

「黙れ」で消せない汚染の不安

被災地のがれき処理をより困難に

しているのは、放射能汚染が福島以外にも広がったことと、国や環境省の「お役所対応」にある。汚染がれきを全国に運べば、汚染が全国に広がるという懸念に環境省は、広域処理

仙台市のがれき搬入場。搬入業者によって整然と分別して保管されている。(提供/仙台市)



の方針を下ろさず、燃やす基準も示していない。その結果全国の自治体は、住民の不安に応えない環境省の提案に対し、ほとんどが受け入れ拒否を表明した。

一方、石原都知事は、「放射能ががんがんで出ない」と受け入れ発表しているが、規制基準が示されない中で「測ってなんでもない」と言っても、都民は安心できない。東京都の処理に抗議した三〇〇〇人近い人に「黙れ」というのは、トップの責任放棄でしかない。

東京都が一四年までに五〇万トン引き受けるというがれきの処理で、東京都が管理する埋立処分場に五万トン、残りの四五万トンは焼却処理するという。しかし自治体の焼却処理は、区市町村の権限であり、東京都が頭越しに「決定」はできない。都の担当部署は、五〇万トンは区市

町村の「引き受け確約量」の集計ではなく、事前調査した「処理能力可能な量」でしかないという（一一月一六日現在）。都の五〇万トンの内容は、結局安全の確認も取らず、都内の産廃業者頼みでしかなかった。

バグフィルターで 99・99%除去の嘘

放射能汚染物は焼却処理可能という世界の科学者も驚く環境省の見解。その最大の理由は、市町村の清掃工場の焼却炉には、バグフィルター（以下「バグ」）等が取り付けられ、放射性物質は九九・九九%除去できるという仮説である。

バグはもととも生活ごみを焼却した時に出る煤塵や有害物の除去装置である。環境省の発表では、そのバグを用いれば、ガスや微細なチリ状の放射性物質を除去できるというのである。本当なのか？バグは、ダイオキシンの除去で注目を浴びたが、ダイオキシンも十分除去できず、破損やバイパス事故（注一）で有名である。それがいつの間にか放射性物質まで「九九・九九%除去できる」という。

環境省は、非公開の「災害廃棄物安全評価検討会」（以下「有識者会議」）で「九九・九九%除去」は、了承されたということだったが、事実は違っていた。検討対象になった論文（注二）は、有識者会議の委員の



一人である大迫政治国立環境研究所資源循環廃棄物センター長が提出した

が、放射性物質の除去がテーマではなかった。論題は、「都市ごみ焼却施設から排出されるPM_{2.5}等微小粒子の挙動」であり、喘息の要因とされた「PM_{2.5}」という微細粒子がバグで「九九・九九%除去できた」という報告である。「九九・九九%除去」は、この記述が一人歩きしていたことが分かった。

喘息についての科学的な評価を行なう時でさえ、学者の数少ない実験結果から「焼却炉にバグが備われば喘息にはならない」と結論を出すことは、戒められる。

ところが今回は喘息の実験論文で、放射性物質も除去できるとし、「バグを備えた全国の清掃工場で放射性汚染物を焼却してよい」と発表したのである。放射性物質は、焼却しても消えるわけではなく、極々微量でも有害性があり、遺伝子まで傷つける。ごみ焼却炉での排ガス規制や測定方法すら確立していない。「煙突から

は出ない」は、まったくの空手形である。すべて承知で行なったのであれば、人命にかかわる虚報を流した重罪に問われる事件である。

有識者会議の複数の委員が、公開討論会の場に出席するというので一一

月四日に開催された廃棄物資源循環学会の講演会「震災に対して廃棄物資源循環学会が貢献できることは何か？」に参加した。大迫委員に「なぜ汚染がれきの焼却処理を行なうのか」を尋ねたが、「放射能汚染が被災地だけでなく東日本に広がっていて、一般の生活ごみに汚染物は混じっている。放射能汚染されたものを焼却しないことになれば、すべて焼却できなくなる」と述べ、さすがに専門家の前では、「放射性物質は九九・九九%除去できる」とは述べなかった。

環境省、放射能汚染物の 焼却を是とする支離滅裂

問題は、がれきだけでなく放射能汚染されている汚泥や草木などの生活ごみは、燃やせば危険だということである。放射能汚染物の焼却によって、内部被曝（呼吸）に繋がる空気の汚染は避けねばならない。クリアランスレベル（注一）に基づき、それ以上のものは燃やすということだ。

原発事故によって環境中に放出された放射性物質は、風向きや地形によって各地に高い線量の地域、ホットスポットを作る第一の濃縮（二地域濃縮）に加え、生活廃棄物（汚水、ごみ）の処理場に集められ、汚泥と草木ごみに高濃度を示す第二の濃縮（二生活廃棄物濃縮）が始まっている。第一の濃縮には、国や自治体でも除染作業の取り組みを開始した。

ところが第二の生活廃棄物濃縮に対しては安全策を工夫することなく、焼却によって空気を汚し、汚染を拡散している。除染に取り組み放射線被害を抑えようとする一方で、焼却処理によって二次被害を誘発する。国や環境省の処理策はまったく支離滅裂である。今すぐ生活廃棄物の焼却を止めさせたい。

東京都は下水処理場を管理し、発生する汚泥を焼却している。汚泥は十数年前には臨海埋立地に埋め立て処分してきた。保管場所として使用し、天日乾燥等の処理で減容化を図り、焼却を避ける方法がある。

草木ごみの焼却はすでに止め、保管管理を進めている自治体も多い。世界的にも類例を見ない放射能汚染が進行中であり、汚染を抑える今後の対策が大事だ。

（注一）青木泰のブログ（<http://gomigoshit.webry.info>）参照。

（注二）高岡昌輝京都大学准教授の論文

あおき やすし・環境ジャーナリスト。